

第2回徳島県教育振興審議会 会議録

日時 令和5年3月23日(木)13:00～15:00

場所 徳島県庁10階 (DX) 特別大会議室

(開会)

(あいさつ)

<佐古会長>

本会議は、徳島のこれからのよりよい教育の道しるべを作るような会議だと思っております。委員の皆様の積極的な御意見で良い計画ができるよう議論を進めていきたいと思っておりますので、御協力をお願いいたします。

国の方では3月8日に、第4期の教育振興基本計画の案がまとめられ、答申がなされたところでもあります。そのような状況を受けまして、本県におきましても、これからの教育の方向性を審議することになっております。本審議会には様々な分野から教育に関する識見をお持ちの方々がお集まりですので、どうかこの第2回の会議におきましても忌憚のない御意見をお聞かせいただきまして、みんなでこれからの徳島の教育を作るための議論をしたいと思っております。

<佐古会長>

それでは議事に移ります。まず、「次第」の「議事」にあります、(1)次期「徳島教育大綱」骨子(案)・構成について、(2)「教育に関する県民意識調査」の結果について、(3)「徳島県教育振興計画(第4期)」骨子(案)について、事務局から説明をしていたいただき、その後、(4)の委員による「意見交換」の時間で、これらに対する御質問・御意見をお聞きします。では、事務局から説明をお願いします。

<事務局>

事務局より、「資料1」、「資料2」、「資料3」に基づき、概要説明。

(意見交換)

<佐古会長>

ありがとうございました。3つの資料についての説明がありました。いずれの資料も情報が多いので、消化不良になることもあるかと思いますが、特に資料3の「教育振興計画(第4期)」骨子(案)について、どういった取組を盛り込んでいくのかといった観点から、自由に御意見・御質問をお願いします。

<赤松委員>

質問が3点と意見が2点あります。まず、今日の会議の終了時刻は何時でしょうか。

<事務局>

15時を予定しております。

<赤松委員>

2点目は県民意識調査についてです。当該調査(15)の「徳島県の文化振興」の質問項目について、(14)の「徳島県のスポーツ振興」の項目では、⑦「スポーツ施設、設備の整備・充実」の項目が非常に高くなっていますが、(15)の質問項目には、「文化施設、設備の整備・充実」の選択肢がありません。そのあたりの選択肢の設定についてお聞きしたい。また、図書館の活用や読書推進という項目がない点についてもお聞きしたい。

3点目は、この調査結果をどう捉えるのかということについて、数値の高いものをピックアップしていくのか、それとも数値の低いところに梃子入れしていくのか、お教えいただきたい。

<事務局>

文化施設の選択肢がないという件について、学校施設を使うという面では、スポーツと文化で違いがあると思っております。学校においては、スポーツ施設を一般に貸し出して使っていただくことはよくあることだと思います。文化の面でもそのような仕組みはあるかと思いますが、どちらかというスポーツよりも少ない、文化は比較的公民館でありますとか、コミュニティセンター、文化センターなどで行うことが多いと思います。これらについては、教育委員会外で管轄している施設も多くあります。その意味で、教育がカバーできるところが、スポーツ分野と比べると相対的に少ないという点でこちらに入っていないということです。

<佐古会長>

もう1点、この結果の反映のさせ方について、事務局どうでしょうか。

<事務局>

今回の結果について、それぞれの選択肢について、数値の高いものをより一層あげていくとともに、低いものについては、底上げを図るよう取組を進めてまいりたい。

<佐古会長>

私の個人的な見解ではありますが、県民意識調査については、数値が高いか低いかにという解釈は難しい側面があると考えております。むしろ、委員の皆様の意見形成の材料として御活用いただくのが良いのではないかと考えております。

<赤松委員>

「教育振興計画(第4期)」骨子(案)についての意見を2点述べさせていただきます。第1回教育振興審議会のたくさんの意見を網羅し、骨子案を作成していただいたことに感謝申し上げます。その上でですが、前回、私は、コミュニティ・スクールの推進について、お願いしたところです。今回の骨子(案)を見たところ、コミュニティ・スクールは、重

点項目Ⅴの地域との協働の分野に位置づけられています。「地域とともにある学校づくり」ということで、まさに地域・家庭・学校が協働して学校づくりを進めていくという点では、間違いのないところだと思います。ただ、コミュニティ・スクールというのは、学校運営を行っていく仕組みそのものであるということで、一つの事業ということではなく、学校運営の根幹をなすものとして、デュアルスクール等のベースとなるものとして、できればⅡの「確かな学びを育む教育の推進」にも位置づけていただきたい。特に、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」の実現のためには、欠かすことのできない仕組みの一つでありますので、この位置にもコミュニティ・スクールを位置づけていただきたい。

2点目について、第1回審議会では、私を含めて、どなたからも言及がなかったことです。Ⅲに「共生社会の実現」の項目がありますが、「女性活躍」、「男女共同参画」「ジェンダーギャップ解消」といった視点が必要だと考えます。去る3月8日に「国際女性の日」ということで、都道府県別ジェンダーギャップ指数が公表されています。その中で、徳島県は、行政2位、教育4位、経済2位、政治が26位という結果でした。行政分野では、全国2位という素晴らしい結果でしたが、そのことは本審議会を見ても女性委員が過半数を占めていますが、こういったことが影響していると考えています。

また、教育の分野においても、4年生の大学進学率の男女差が少なく、1位となっている反面、小学校の校長の男女比は全国40位となっており、総合的に見ると上位ですが、項目によってはばらつきがあります。徳島県のジェンダーギャップ指数は、全国で見ると比較的高いといえます。また、徳島県では多くの女性社長が輩出されて活躍していることも御承知のことと思います。とはいえ、日本のジェンダーギャップは、2022年の世界の指数では、世界146カ国中116位というレベルです。男女共同参画のリーダー県ともいべき徳島県の教育振興計画にその視点を盛り込むことは大変意義のあることではないかと考えています。そういったことを学校教育はもちろん、リカレント教育という意味でも、共生社会の実現の項目に是非加えていただきたい。

<近藤委員>

2点ほど、質問いたします。先ほどの話の中で、現大綱の重点項目を5項目から6項目に増やしたというお話でした。現大綱の4番目が二つに分かれる形だと認識しましたが、そのようにした理由、ねらいを教えてください。もう1点ですが、改めて「教育振興計画（第4期）」骨子（案）を見ますと教育の課題は実に多くて複雑だという印象を持ちましたが、基本的なところを見ていきますと、やはり根本的な課題は変わっていない気がします。大綱や教育振興計画を作るのが目的ではなく、いかに現場で生かして浸透させていくのかということが大事だと認識していますが、これまでの大綱や教育振興計画がどれほど浸透しているのか、その手法は適切だったのか、もし、このあたりについて反省点があれば教えてください。

<事務局>

大綱の重点項目の数を見直した件についてですが、時代の変化に伴い、施策の重要性等が大きく変わってきたり、また多角化したりしているものがございます。特に、現大綱の

4つめの「誰もがいきいき！生涯を通じ、安心して学ぶ教育の推進」のところについては、生涯学習、リカレント、防災教育、さらには地域の教育力といった形で、今現在、人生100年時代ということで、いろんな世代ごとにリカレント、リスキリングといったことがクローズアップされてきています。また、一方で、赤松委員からの御指摘にもありましたように、コミュニティ・スクールといった地域とともに学ぶことの重要性も大きくなっているところでもあります。そうした昨今の動向を踏まえ、IVを二つに分けることでより集中的に取り組むという意図を持って重点項目を5項目から6項目に見直した次第です。

2点目の大綱の浸透及び本県の教育施策の浸透についてですが、県民の皆様には御理解いただくことを目的として、毎年11月1日を「とくしま教育の日」と定め、11月1日から7日までの一週間を中心とした一か月間、様々なイベント等を行うことによって、教育施策の浸透を図るとともに、定期的な広報誌やインターネットを通じたPRに取り組んできたところがございます。どの程度浸透しているかといった明確な数値はありませんが、日々の広報や情報発信の取組をしっかりと行うことで、大綱はもとより大綱に基づく様々な教育委員会の施策の浸透を、次期大綱においてもしっかりと図ってまいりたいと考えております。

<河口委員>

「教育振興計画」骨子（案）について大変わかりやすく、よくまとめられていると思っています。まず、質問ですが、県民意識調査の年代別の回答状況は分かるのでしょうか。

<事務局>

年代別の回答状況は把握しておりません。200名のモニターについては、幅広い年代の方をお願いしています。

<河口委員>

e-モニターの結果について、教員の立場から見てみますと、幼小中では、心身の健康や、学力、体験、社会性、感性、個性の回答のパーセントが高い値でした。また、教員の資質向上については、子どもの適性・能力を的確に把握できる教員が望まれていることが分かります。こういったことを受けて、次期教育振興計画について考えていると思いますが、今現在、根本にあるのは、教育、教員の置かれている厳しい状況です。「教職員が輝く教育環境の充実」という推進項目が入っていますが、その点をもう少し取り上げていただきたい。全国的に教育に対するイメージの低下や、教員のなり手不足といったことがクローズアップされていますが、そういった中で、教員が輝くということが一番大切なのではないかと思います。教員が輝いていれば子どもの教育も十分できると思います。その点をもう少し発信すれば、今後の教育が前進するのではないかと思います。学校における働き方改革がよく言われていますが、それだけでは輝くことはできないと思います。今回の教育振興計画策定が、教職員の輝く姿に反映されるよう取り組んでいただきたい。

また、先ほどの御意見にもありましたように、これが教育現場にどのように浸透しているのかということも非常に大きな課題です。学校現場では、この冊子に関する研修や、周知徹底がなかなか進んでいないのではないかと思います。今後4年間の教育の在り方につ

いて、教育現場で浸透させると、一人ひとりの教育に対する見通しやイメージが更に広がるのではないかと思います。今回の策定が、「輝く教員」に向けた取組の一つの手立てになればいいのではないのでしょうか。学校現場にも配布されることと思いますが、各学校の組織体制の中で、教職員の意識の変容や意欲につなげていくものにしていただきたい。「学び続ける教員」とありますが、学校現場の組織体制の中で教育を考えていくということも非常に大事なのではないかと。輝く教員になるためには、地域・家庭・学校のつながりが大事だと思います。そういった中で、協働性が育まれるのではないかと思います。教育の在り方そのものを変えていけるようなものを作成していただきたい。

<佐古会長>

今、教員の在り方が非常に大きな問題となっています。ここには教育に関心のある方が集っておられるので、おそらくご存じのことと思いますが、教員不足、教職離れといったことがいわれています。意欲があって、子どもや地域に寄り添って教育に従事しようとする優れた人材をどう確保するのかというのは、今考えている教育大綱の理念を実現できるかどうかの大きな分かれ目だと思っています。その意味で、今、大きな局面を迎えているわけで、これがどういう観点になるのかは分かりませんが、河口委員がおっしゃったように、これからの教育を支える質の高い教員をいかに確保して、養成していくのかということ、是非前面に出していただきたい。これまでのように大学で育てた学生を教員にして研修しますというような話ではなくて、文科省がずいぶん以前から言っていますが、養成・採用・研修を一体的にきちんと整えて、誇りを持って学び、誇りを持って教えられるような教員を育てていく。徳島県としてそのための手立てをうっていかないと、これだけの項目をこなすのは難しいのではないかと考えています。

<土井委員>

今回の骨子案を見て一番衝撃だったのが、県民意識調査の（５）「高等学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか」の回答割合の一番高いのが④「キャリア教育の充実」だったことです。小中学校では、①「基礎的な学力が身につくようにする」が一番高いのに対して、高等学校では、④「キャリア教育の充実」に対する期待が一番高いということが私の中では衝撃でした。今年度、私は、高校１年生の担任をしています、その立場から現状をお話しさせていただきます。今現在、高校１年生は２年に進級する用意をしており、明日が終業式です。クラスで文集を作ることになりましたが、最後の項目が「将来の夢」です。半数は、教員などの具体的な職業名を書きました。それ以外は、「幸せになりたい」、「お金持ちになりたい」という漠然としたものでした。それを見たとき、キャリア教育が十分ではないということと、将来の具体的な進路を描けていないことが気になっており、このアンケート結果と自分の実感がつながった印象を持ちました。e-モニターの県民の方々も、キャリア教育が十分でない、夢を見ることができていないことを実感しておられるのではないかと思います。また、本校では、２年次に「総合的な探究の時間」があり、その中で各自が取り組むテーマの提出締切が３月１日だったにもかかわらず、未提出の生徒が３分の１います。彼らは今自分が何を調べたいのかが決められない。つまり進路が決まっていないということです。例えば、教員に

なりたいという目標を持っている生徒は教育に関するテーマを取り上げて課題研究をするのですが、それを具体的に決めることができている生徒が約3分の1います。その生徒たちに早く提出するように促すのですが、それだけではだめだということを実感しています。「とりあえず医療」とか、「とりあえず福祉」と書いており、すごくぼやっとしているのですが、一人ひとり面接する時間がなかなかとれません。その対策として、教室に『13歳のハローワーク』という本を置いてみたりとか、民間企業が行っている PROG-H という適性検査を1年全体で行ったり、といった取組をしました。この検査では、どんな職業に向いているのか、文系なのか理系なのか、などといった項目がデータで可視化されるのですが、本校は今年度初めて第1学年で導入しました。これによって、進路選択が楽になった生徒もいます。それ以外には、インターンシップや講演会を企画するというのもありますが、やはりやる気のある教員が個人的なコネクションを通じてやっているだけで、学校としてシステム化されていないので、その教員が異動したら、その取組は終わってしまうという残念な現状があります。ですので、この振興計画のⅡの4の「施策の方向性」に「キャリア教育」とあっさり書かれていますが、全教員が利用しやすいようなシステム、地域の人材をまとめた人材バンクとか、講演会の講師をまとめたリストとか、そういうものを作っただけだと教員としては動きやすい。今は一人の教員に負担がかかり、その人のコネクション次第というところがあるので、制度化、システム化が必要ではないかと認識しています。

<大杉委員>

土井委員に関連して、別の視点から気になったところがあるので申し上げます。県民意識調査の小学校、中学校のところではキャリア教育の数値が極端に低くなっています。今のお話をお聞きするまでは、高校になるとキャリア教育を頑張っているのかと思っていましたが、そうではないということが分かりました。一部の小学校では企業の方などの外部講師を招聘してキャリア教育を実践しているのですが、できればそれを全校、全児童を対象に行っていただきたい。それによって子どもたちの意識も変わると思いますし、今のお話にあったような子どもたちが少なくなるのではないかと思います。

<若山委員>

私は、今年度中学校3年生を担当しておりました。高校進学に向けての進路選択をする1年間を過ごしていたのですが、面談を重ねていっても、夏が過ぎても冬が過ぎても進路選択ができない、漠然と自分の学力からはほど遠いような学校を進路希望でも出してくる生徒もいました。やはり、自分の将来について、漠然と考えているような生徒がたくさんいる印象です。コロナ禍ということもあり、中学校独自の取組である職場体験もできない中学生生活を送ってきた3年間だったので、あまり外部と接する機会や、いろんな職業を知る機会というものもなかったもので、そういうことも原因なのかもしれないのですが、先ほどの話にあった高校生と同じように将来の夢が決まっていないという状況があります。ただ、自分の将来を考えると、高校選択というのが非常に重要になってきますので、その点がうまくいっていないような実感を持っています。以前、本校のALTが英語で中学校3年生に、将来どんな職業に就きたいですかというアンケートを行い、生徒が英語で回答し

ていました。集計の様子を見ると多くの子どもが「teacher」と書いており、やはり、身近な大人が先生しかいないということが多分に影響したのではないかと考えています。職業を身近に感じることは、自分の将来を深く考えるきっかけになり得るという印象を受けました。先ほど、小学校にもという話もありましたが、できるだけ中学校でも学校独自の職場体験であったり、講演会であったり、様々な場面で子どもたちの将来、ビジョンといたしますか、そういうところをしっかりと考えられるような行事やサポートをしていく必要があるのではと考えています。

<佐古会長>

今、3人の委員からキャリア教育についての御意見がありました。子どもたちが将来の進路、生き方を決めることにつながっていない現状のもとで、それをなんとか学校教育の中で取り組もうということでキャリア教育の充実がいわれているわけです。お話を聞いていますと、これは小学校、中学校でそれぞれ取り組むということではなくて、小中高で一貫して徳島モデルというような、キャリア教育の一貫した取組があって、それを子どもが順番に積み上げていくというような方法でないと、小学校で切れる、中学校で切れるというような話ではないという印象を持ちました。小中高で一貫したキャリア教育ができるような取組やガイドライン、あるいは教材があればいいのではと思います。

<事務局>

キャリア教育に関する御意見を複数いただきました。今回のキャリア教育のアンケート結果を受けまして、将来の自分の姿を描くことができている子どもが多いのではないかと御指摘だったと思います。まず、現状として、御指摘の中でも、一人の先生に負担が集中して、異動してしまうと取組が途切れてしまうという御指摘もありましたが、そういうことがないように、今まさに経済団体にも御協力いただきながら、企業の方に、学校現場で出前講座という形で講義を行っていただいております。実際に働いている視点で講義をお願いするといった取組を推進しているところです。それから、小中高連続した取組が必要ではないかという御指摘に関しましては、本会議とは別に、「キャリア教育推進協議会」という産学官の関係者が参画して本県のキャリア教育をどう進めるかといったことを議論する場がございます。そこで、幼小中高の校種を横断した取組を検討の上、各校種ごとの取組をまとめた「キャリア教育推進指針」を策定しております。その指針も見直しの時期を迎えており、来年度その見直しを進めてくことを考えております。本日いただいた御意見もその検討の際に生かして、より充実したキャリア教育が校種横断で実施できるように努めてまいりたいと考えております。

<長野委員>

第1回の審議会の意見をできるだけくみ取った骨子案を作ってください、ありがとうございます。今の話とも通じるのですが、できるだけ本物に触れる教育を実施していただきたい。実際に現場で働いている方の話を聞きますと、説得力が全く違います。また、推進項目18「郷土への誇りを育む教育の充実」の⑳ですが、「あわ文化検定」に係る取組や、「人形浄瑠璃教室に係る取組」といった取組もいいのですが、徳島には藍染めであったり、

農業、林業、漁業等、家を出ればすぐそこにいろいろなものがあふれている素晴らしい環境だと思っております。是非、可能な範囲で社会科学見学等、コロナも収まってきましたので、日常的にそういった地域に出向いて、本物に触れる機会を設けていただきたいと思います。ネットで調べたことは一週間前のことであっても思い出せないと思うのですが、匂いであったり、目で見たものであったり、感覚を通して実感したものや、子どもの頃遠足で経験したこと、見た場所はおそらく記憶にあると思います。そういった点を是非大切にいただければと感じております。骨子（案）には地域連携もありますが、地域の方をお願いして、プログラムを一緒に作ってもらい、先生方の負担ができるだけ軽減されるようなモデルを作りながら、分野を広げていただければと考えております。

<佐古会長>

地域を学ぶという観点で教育内容を豊かにすればどうかということと、学校で抱え込むのではなくて、もう少し外部の人材を生かして、先生方の負担も軽くなるような方策をお考えいただきたいということかと思えます。

<孝志委員>

今の話につながるのですが、先日友人を徳島に招き、藍染めの体験をしてきました。私も徳島生まれ徳島育ちなので、おそらく小さい頃に藍染めを経験したと思うのですが、あまり記憶がなく、今回改めて経験しますと、徳島の藍の歴史から始まり、藍色に染まる仕組みですとか、本当に興味深い内容で楽しい思い出となりました。お店の人に聞くと、ある程度藍染めの歴史や、染まる仕組みが理解できるようになってから体験した方がより理解が深まるということをおっしゃっていました。そうであれば、10歳ぐらいからの体験がいいのかなということでしたが、県民意識調査の文化振興（15）の②「地域や郷土の歴史・文化等についての理解を深める学校教育の充実」とあるのですが、適切な時期に、子どもの成長に合わせて取り入れていく視点が必要ではないかと思いました。これはキャリア教育にも共通して言えることとして、このアンケートの（3）では、まだ5パーセントぐらいの数値ですが、小学校でもできるキャリア教育というものもあると思いますので、長いスパンでキャリアパスポートを活用して適切な時期に行う必要があると感じました。

<花本委員>

幼稚園教育の視点から、骨子案Ⅱの4の⑨「人格形成の基礎を培う幼児教育の振興・充実」について述べたいと思います。関連する施策・取組等で「質の高い幼児教育の推進」と「幼稚園等と小学校の連携推進」の二つがあげられています。現在、就学前の子どもたちが、保育や教育を受けられる施設として、幼稚園や、保育所、認定こども園など、県内にも様々な公私立の施設があります。その中で、質の高い教育と言ってもいろいろなものがあると思うのですが、県下でどの施設に通っていても同じ質の高い教育を受けられるようにすることが大切であり、課題であると感じています。幼稚園等と小学校の連携推進においては、県教委から「子どもの育ちと学びをつなぐスタートカリキュラム」が出されており、各自自治体で交流等が行われていると思います。コロナ禍ということで交流が難しくなり、オンラインを活用した交流を行う地域もあり、市町村や各園の実情に応じた交流が

行われていると思うのですが、アフターコロナとなることから、コロナ禍前の交流が戻っていることも予想されるので、有意義な交流の方法について、各校種間でしっかりと連携を図っていくことが重要だと考えています。また、各施設において、スタートカリキュラムの実施など様々な取組が進んでいますが、形式的な連携にとどまらないように取り組んでいくことが大切であると考えます。

<佐古会長>

幼児教育は、「施策の方向性」にも示されているように、人間形成の基礎を培う非常に大きな役割を担っていると思いますが、そういった幼児教育の質を向上させることの重要性についての御発言でした。

<木内委員>

キャリア教育に関しては、商工会議所でもインターンや出前講座など、お手伝いできる場所が多々あるのではないかと考えています。地元にもいろいろな職種があり、人手不足ですので、そうした取組を通して、仕事について知っていただき、将来的には徳島に戻ってきて働いてもらうようになればいいと考えています。また、リカレント、リスキリングといった視点から、教育委員会とは違うかもしれませんが、社会人になってからの学び直しについては、いろいろなメニューが用意されていますが、中小企業からするとそこにコミットしていくことが難しい。社員一人ひとりの負担が大きく、このような教育をしていけないところで、できればその辺をバックアップしていただける施策があればいいのではないかと考えています。

<佐古会長>

リスキリングは、今の教育のトレンドといいますか、これまでのように教育の対象を一定の年齢層に限定するのではなく、全世代対応型でこれからの教育を考えなければならないという方向だと思うのですが、おそらくそうなってくれば、これは教育委員会の話というよりも、経済界と大学も含めて、この地域で必要とされるリスキリングのメニューを整理しながら一緒に作っていくような方向ができればいいと思います。そういうものをこの中に入れることができればいいのではないかと考えています。

<森下委員>

人権教育の立場から述べさせていただきます。資料2の(1)「将来を担う子どもたちが育っていく上で、特にどのようなことが重視されるべきだと思いますか」の質問の中で、⑥「自分やまわりの人の人権を大切にすることを心や態度を身につける」が、3番目に高い割合であることや、質問(2)から(5)にかけて、幼小中高ともに、「自分や周りの人の人権を大切にすることを心や態度を育てる」が高い割合となっている結果を受けて、人権教育の推進が強く求められていることを再認識・再確認することができました。学校教育の基盤として、自分や友達の大切さを理解して、互いを一人の人間として尊重して、課題解決に向けて協力し合える仲間づくりが大切で、それを支えるのが人権教育だと考えています。また、今問題になっているいじめ問題の根底には、人権感覚や人権意識の低さがあると考え

ています。子どもの人権意識を育てるためには、まず教員の人権意識を高めていくことが必要です。先ほどの話にもありましたが、質の高い教員を育てていくという視点が必要なのではないかと思えます。その上で、教員養成についても、しっかり人権教育について学ぶ場や、人権問題に出合う場をつくっていただきたい。また、最近では、不登校や児童虐待、ヤングケアラーなど、多様な背景を持つ子どもがいます。生徒指導や教育相談体制の充実についても、教職員の研修に位置づけるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣についても、今も十分取り組んでいただいておりますが、これからも充実を図っていただけるようお願いいたします。最後に教育大綱や教育振興計画を新たに策定するときに、新しい言葉や施策に注目が集まりますし、そういったものを取り入れていくべきなのですが、その一方で、不易と流行の不易の部分として、人権教育と生徒指導は地道に継続して取り組んでいくことが大切だと思います。その点をしっかり認識していただきたい。

<近森委員>

県民意識調査の「調査結果」の(1)について、①「心身ともに健康である」が、他の質問も含め、どの選択肢よりも高い割合でした。回答者の属性に関係なく「心身ともに健康である」ことが重要であると考えていることを表していると思えますし、私もそのように感じています。心身ともに健康でないと、いくら良い教育施策があっても子どもたちに身につけていけないのではないかと感じました。先生方も大変な環境の中、使命感を持って仕事に取り組んでいると思えますが、学ぶことについては、モチベーションが一番大事だと感じています。第1回審議会でも話をしましたが、「学ぶということは楽しい」と実感することが基本だと思っています。私自身も国際交流の機会などを通じて英語の大切さを実感したり、他の方との交流の楽しさを実感したりして、モチベーションを高めることで学習意欲が高まってきました。学ぶ人、教える人、地域の人、全ての人々が心身ともに健康であるということが重要なキーワードであると思って、この調査を見ておりました。そういった視点も含めて、この骨子(案)を考えていただけるとありがたい。

<松本委員>

学校現場に教育振興計画を周知する必要があります。「とくしま教員育成指標」や「学校評価」、「教育大綱」、さらには去る3月8日の国の「教育振興基本計画」答申など、これらを一本化していかないと、なかなか教員も整理がつかない状況になるのではないかと危惧しています。委員会の立場としては、これらを分かりやすく学校現場に伝えていくことが重要だと考えています。そこで、3月8日の国の答申が今回の骨子案にどのように反映されているのか、影響したものがあつたのかという点について、教えていただきたい。

<事務局>

県の教育振興計画の策定に当たっては、国の計画を参酌して策定するということが前提としてあります。去る3月8日の答申に関して、国の中央教育審議会でも継続的に議論がなされておりましたので、その状況を受けて、県の教育振興計画に反映しています。資料3の概要にある基本施策、目標等を踏まえて骨子(案)をお示ししているところです。

<松本委員>

子どもたちに基礎学力を身につけさせることが、我々教員の取組の一丁目一番地であります。そこで、力を付けさせるために何が必要かといいますと、生徒指導と教科指導が両輪であると言われていています。考え方によっては、生徒指導、生活指導が基盤となって、その上に学力が身についてくるという考え方もあると思います。そのように考えてくると大切になってくるのが道德教育です。小中学校の間に道德教育を行うことによって、少しずつ人間としての力を付けていかなければならないというように思います。また、人権教育の大切さが再認識されるところです。

最後に一点気になることがあるのですが、今日、当たり前のように多様性という言葉が使われています。先ほど、不易と流行という言葉が出てきましたが、流行の部分で多様性という言葉を使う場合は理解できますが、不易の部分で多様性を使われると、道德教育も崩れてしまうのではと感じています。多様性を理解し、扱うことは難しいことだと思います。

<佐古会長>

最後の部分について、学校現場で多様性を具体的に扱う場合、生徒にどんなふうに教えたり、感じさせたりできるのかは難しい問題です。そのことを通して、子どもたちにどんな力を付けさせたいのかというのを考えると本当に難しい問題だと思っていますが、方向性となれば、これまでの人権教育とそれほど変わりはないものと考えています。それぞれの子どもが個性を持っていて、それをお互いに尊重し合えるような環境として学校を成り立たせよう、特定の問題だけに限らず、その考え方を広げていこうということなので、扱い方によっては非常に難しいところがありますが、方向性からいいますとそのようなことになるのかと思っております。

<金西委員>

県民意識調査の(13)「生涯学習社会の実現のためには、自分にとってどのような『学び』が必要だと思いますか」という問いに対して、①「今の仕事に関する専門的な知識・技能の習得」、②「新たな職業(転職含む)のために必要な知識・技術の習得」がそれぞれ29.0%、22.5%とあまり高い数値になっていないのに対して、⑤「自分の趣味や生きがいづくり」等が高い数値となっています。生涯にわたる自分のキャリアを考えた上でのリスキリングなどを通じて、新しいものにアップデートしていく必要があることを考えたときに、新たな自分のキャリア形成においてもリスキリングの取組というのが重要になってきます。もちろん趣味や教養等について学ぶことも必要ですが、リスキリングに相当する①、②の項目の数値が低い件について、意識から変えていく必要があって、そういったことを教育振興計画に盛り込めればいいのかなどといった点が一つです。それから、県民意識調査の(14)のスポーツ振興、(15)の文化振興とありますが、振興計画の⑬になります。地方創生もちろん、教育の振興で優秀な人を育てることは重要ですが、現在はグローバルな世界ですので、世界に向けて活躍していただければいいと思います。一方で、みんなが徳島から世界に羽ばたいて行ってしまおうとさみしいところがあります。徳島の活

力を徳島の人たちでということを考えて、具体的な施策、地方創生の活力につながる取組が⑬で出ていますが、起業しようとしても具体的な知識がないと、時代はどんどん変わっていますので、昔のように会社を作るといったことでは全然ないですし、新しいことを地方においても展開できる、そういうマインドを育てることがあっていいのかなと思っています。

それから、最後に、DXの推進に関して、今日の新聞にもありましたが、学習データの利活用について指針が出ました。学習データが利活用される時代になってきたときに、データの分析や活用ができるデータサイエンスに精通した教員がどれだけいるのかというのが問題になってきます。データがたくさんあってもそれが活用できないのであれば、死蔵してしまうこととなりますので、徳島県においてもそういったことを念頭に、データサイエンスを活用できる人材の育成についても盛り込んでいただきたい。

<佐古会長>

DXは、今はやりの言葉ですが、金西委員がおっしゃったように、重点はデータサイエンスといますか、データ利活用の方に、つまり今、GIGAスクールは配布されたタブレットをどう使うかというところですが、おそらく今後は先生方がデータをどのように読み解いて、子ども一人ひとりの特徴を把握して、子どもに寄り添うような教育に生かしていくのかといった方向になっていくと思います。このようなことは、データサイエンスの力に依存するので、そうなってくるとDXの具体の中身は、GIGAスクール構想というよりもデータサイエンスに秀でた教員を育てるとか、そういった人材を活用するとかということで学校教育の質をあげていくという方向性が必要だと思います。

<森永委員>

先生方のキャリア教育の意見をうかがって非常に勉強になりました。広島県の教育改革において商業教育のアップデートが行われていると思います。地域に残ることが多い商業高校の生徒たちに対して、資格をたくさん取るような取組から、自分の生き方を主体的に考えるような授業研究に取り組まれたことで、子どもたちが目を輝かせて、起業なども考えながら取り組んでいるという実践を学びました。先生方の先ほどのお話をうかがって、中高においてもキャリア教育を大切にする授業研究が進化していくといいなと感じました。小学校、幼稚園においては、協働的な学びの推進がキャリア教育の前段階として必要なのではないかと感じています。協働的な学習は、クリティカルに考えて、クリエイティブに発想する力が必要だと思います。私たち教員がファシリテーターとしての役割を果たすことが非常に難しく、専門性が必要になると思います。例えば、インテルが取り組んでいるような Teach プログラム研修が受けられるとか、私たちにも学ぶ機会を与えていただけると非常にありがたい。先ほどの多様性の話が出ていましたが、私は特別支援学校で勤務しておりますので、目の前の子どもたちを見て、みんなが世の中の光になってほしいといつも思っています。でも社会に出てみると、そのギャップはすごく大きいので、特別支援学校の教員として地域と連携したり、地域に貢献したりすることは、非常に重要だと思っています。転入学してくる児童の中には、しんどい思いをして二次障がいになっているような子どもも時々います。小中学校の支援学級においてもポジティブな行動支援に取り

組んでいただいているかと思いますが、更に取り組を進展させることは重要だと思います。子どもたちが分かってできて、毎日充実感を持って取り組める学習ができたらいいなと感じています。

<松木委員>

教育に関して真摯な取組を進めておられ、しっかりとした計画が策定されている印象を受けました。私の所属している学部は、農学系ではありますが、学部名に「産業」という名前を冠していることから、我々の学部が取り組んでいる教育的な課題としましては、地域活性化や地方創生につなげるような教育、人材育成であります。そうしたこともあり、私がここに呼ばれていると認識しています。具体的に教育振興計画の骨子（案）でいいますと、施策の方向性の⑬「新たな価値を生み出し、地方創生につなげる教育の推進」に、6次産業化教育、すなわち1次、2次、3次の産業を合わせたものを推進し、教育的なことを行うというものなのですが、本学部でもこの取組を推進しております。本学部はキャンパスが4つ、常三島、石井、鳴門、新野とありますが、新野サテライトキャンパスでは、阿南光高校と連携して、高校生が大学講義を受講するとか、共同研究へ参画するといったことを推進しています。人材育成が一番大事だと思いますが、学部として、入試改革によって、ダイバーシティに対応し、新しい地域産業枠といった枠を設けたり、キャリア支援に関してもインターンシップを科目として導入して、なるべく早期に起業体験を充実させたいと思っています。そのような取組を通じて、徳島に残ってくれる方をしっかりと確保していきたい。それから、徳島県が行っている「とくしまGXスクール」とか、おそらく農林水産部だと思うのですが、「とくしま農林水産未来人材スクール」といったことが、我々が協力できる取組ではないかと思っていますので、是非協力させていただきたい。最後に、一つお願いがあるのですが、「6次産業化」という言葉は、かなりありふれた言葉になっており、今はその言葉よりも「スマート技術」といった言葉を入れた方がいいのではないかと考えています。DX、GXに関して、今、スマート技術を全国的に早期に普及しないとイケない状況になっています。例えば徳島でも「みどりの食料システム戦略」といったところでこれを入れているわけです。教育的にもこれをやれる人がいなければどうしようもないということで、是非キーワードとして入れていただきたいと思います。

<中南委員>

私の立場からは、骨子（案）の施策の方向性⑭「教員の安定的な確保と資質向上に向けた取組」が気になっています。教員の安定的な確保という点では、今年の12月に開催された「徳島県で教員になろう！フォーラム」が今年度初めて開催されたとお聞きしたのですが、学生はどこに併願を出そうかと考えているところですので、早めに徳島県の教育についてお話をお聞かせいただけるとありがたい。また、先日開催されました大学生向けの「教職ガイダンス」でも、新任1年目の先生のお話をたくさん聞くことができたので、学生としては、勉強になってありがたい機会でした。あと、もう1点、学生の資質向上の面においては、私の意見としては、徳島県内で行われている学校の研究授業を県内の学生も見られるような機会があればとてもありがたいと思っています。現実的にはかなり限られた数の学生になってしまうかもしれませんが、実際の研究授業を見せていただくことで、

意欲のある学生が、より高いレベルを目指して勉強に取り組めるのではないかと考えました。

<佐古会長>

教員の資質向上ということで、教員の免許更新講習という、ある意味で教員の質の担保を行う仕組みがなくなり、先生方が主体的に学ぶ方向に切り替わると言われています。ただ、今の話に関連しますが、先生方がちゃんと学ぶコンテンツがそろっているのかというのが大きな問題でして、国の方でもずいぶん真剣に取り組んでいるようですが、徳島県としても学び続ける教師を支えるということで、先生方が主体的に学べる仕組みとコンテンツの充実ということを是非お願いしたいと思います。

<豊永委員>

トップスポーツ育成事業という観点から、述べさせていただきたい。現在、トップスポーツと言いましても、いろいろな競技団体の方々に協力していただかないと、だめだと思っています。例えば、中学校、高校でも専門の指導者の育成というのが難しくなっています。強い都道府県では、どのような取組をしているかということ、近隣の中学校、高校が集まって共同練習会を行っています。その中で、教員は5、6名、選手に至っては100名近く集まって練習するのですが、教員が5、6名、違う分野の専門種目について練習を行います。そういった専門的なことを週に1、2回行くと、指導者にとっても平日の練習形態をはじめ、様々なことを学べる。中学生にとっても、基礎的な動きも含めて、そこで学べるようになっていきます。徳島県では、中学生から社会人までを通して競技を続けることが難しくなっていますが、一方でクラブチームとして、試合に出られるような環境が整ってきています。トップアスリートを作るためには、中学生から社会人までを通してとまではなかなか言えませんが、せめて中高生が専門種目で同じことをして、競技力を向上させるとともに、効率の良い練習や、やる気、自信といった選手それぞれの意識づけにつなげていくことができれば、将来的にトップアスリートの輩出につながるのではないかと考えています。

また、最近では、基本的なことができず、自分勝手な行動を取るような高校生も増えてきましたので、社会人とともに練習することで、礼儀など基本的なことを学ぶのも大事なのではないかと感じています。今後、多岐の分野にわたって成長していってもらうためには、小さいときからの教育が必要なのではないかと、今一度原点に戻る必要があるのではないかと感じています。地域で活動ができる場面というのを考えていかなければいけないと感じています。

<青木副会長>

委員の皆様のお話をお聞きして、大きなポイントは2点あると感じました。1点目は、冒頭の赤松委員のお話にもあった地域コミュニティの大切さについてです。教育振興計画骨子（案）の中でいうと重点項目VI「レガシー継承！「徳島ならでは」の歴史・文化・スポーツが躍動する教育の推進」、アンケートでいいますと（15）の②「地域や郷土の歴史・文化等についての理解を深める学校教育の充実」に関連しますが、つまり先生方、生徒

が地域に出て行くことが大事だと思います。あまり固く考えすぎず地域に出向くことが大事な視点だと思います。そのためには、地域の人材、外部講師を生かすということが皆さんの話の中でも出ていました。その中でも、長野委員のおっしゃった本物に触れるといったことですが、先生方が無理せずに、地域に出て本物に触れることが大事だと思います。私は、阿南光高校の学校運営協議会の副会長を務めておりますが、阿南光高校はこういったことに既に取り組んでいます。人材の方としては、阿南光高校では「総合的な探究の時間」の取組の中で、地方創生の視点で新野キャンパスにおいて「あらたのマルシェ」を開催しております。それに向けて6次産業化の計画・企画を地元の会社の社長や、防災の観点であれば私ですとかを入れて、半年かけて授業をして、また半年かけて企画・運営、商品販売、全部生徒と地元の人がやるんですね。そういった取組が阿南光高校ではモデルとして既にできています。こうしたモデルを徳島県内でしっかり共有することの重要性を事務局側に申し上げておきます。それに向けた体制・仕組みづくりが必要であると思っています。そのためには人材バンクですね、土井先生がおっしゃっていたように先生方のつながりでやっていたとのことですが、大変だったと思います、教育委員会で人材バンクを作るなどの仕組みづくりが必要です。DXについても神山のIT関係者の方々に頼めばいいと思います。神山に行けばいろんなITのプロフェッショナルの方々がいます。それについてもしっかりと予算を確保して有料でやる、ボランティア精神だけではできません。こういった取組をやってほしいと思っています。また、このような取組を議論する部会、タスクフォースの設置を切にお願いします。

<佐古会長>

本日は各方面から貴重な御意見をいただき、ありがとうございます。私もここに集っておられる方々から教育に対する考え、意見をお聞きすることができ、大変勉強になりました。それぞれの委員がそれぞれの経験、お立場で重要だと思われることがたくさん出されたと思っております。不易と流行という言葉が出ましたが、徳島県の教育振興計画として、何を盛り込むべきかということになると、個別のそれぞれの立場からの御意見を入ればいいのかということ、それではまとまりがつかないだろうと思います。したがって、その中で国の政策等も踏まえて、徳島県で組み込むべきものをこれから考えていかなければならないという気がいたします。それとともに、今日の議論の全体的な印象ですが、徳島県ならではのものとは何なのかというものがなく、徳島県がわざわざ振興計画を作る意味がありません。徳島ではこれを大事にしようということが出てこない、徳島県の教育振興計画にはならないという気持ちがございます。その点で、いろんな御意見が出ましたが、徳島県としてここに力を入れている、あるいはここは全教員に意識してやってもらいますというようにメリハリをつけて示すことができるような振興計画にしていかなければ、計画を作っても学校現場は変わらないという非常に厳しい現実があるようですので、そうならないようにするためにも、徳島県ならではのアイテムに、我々がどんなふうに磨きをかけるのかということを経後の議論の中心に据えて議論していきたいと思っています。本日は、積極的な御意見をいただき、ありがとうございました。

<事務局>

本日は様々な御意見をいただき、ありがとうございました。会長のお話にもありましたように、頂戴した御意見について、メリハリのついた計画となるよう、事務局の方でも取り組んでまいりますので、引き続き御指導いただきますようよろしくお願いいたします。